

2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	9,666	10.1	19	△89.6	30	△84.9	11	△91.5
2018年10月期	8,778	15.0	192	991.8	203	378.7	135	—

(注) 包括利益 2019年10月期 6百万円 (—%) 2018年10月期 134百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	1.42	1.42	0.7	1.0	0.2
2018年10月期	16.69	16.66	8.7	6.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 ー百万円 2018年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	3,146	1,624	50.6	196.31
2018年10月期	3,285	1,653	48.4	196.14

(参考) 自己資本 2019年10月期 1,591百万円 2018年10月期 1,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	△118	△172	167	570
2018年10月期	△248	△258	258	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,400	17.9	100	402.6	100	225.2	70	507.1	8.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	8,264,440株	2018年10月期	8,264,440株
② 期末自己株式数	2019年10月期	159,747株	2018年10月期	159,747株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	8,104,693株	2018年10月期	8,137,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	8,388	5.8	△38	—	△8	—	△12	—
2018年10月期	7,926	4.1	127	3,267.8	179	339.6	127	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年10月期	△1.56		—					
2018年10月期	15.70		15.68					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年10月期	2,771	1,558	56.2	192.22		
2018年10月期	2,669	1,570	58.8	193.81		

(参考) 自己資本 2019年10月期 1,557百万円 2018年10月期 1,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、2019年10月から消費税が増税されたことにより、景気下振れのリスクが懸念される状況で推移しております。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の長期化や中国・欧州経済の減速等により世界経済への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が引き続き残るものの、引き続き拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、宅配料金の継続的な値上げに対して販売価格の見直し、適正な在庫管理など諸施策を展開した結果、売上高は順調に推移しました。一方、利益面におきましては、宅配料金の値上げの一部を自社で吸収したこと等により、低調に推移いたしました。

「商品企画関連事業」につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）が事業の立上フェーズから収穫フェーズに移行しており、売上高は対前年比50.6%と大幅な増収傾向にあります。利益面におきましては、ベトナムでの新規子会社の立上コスト、各種投資コストが先行して計上されましたが、大幅な増収による利益増分が上回った結果、前年同期を超える水準で推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,666百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は19百万円（前年同期比89.6%減）、経常利益は30百万円（前年同期比84.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるアクトインテリア株式会社（以下、「アクト社」といいます。）の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりアクトグループ事業を報告セグメントから除外しております。

① ECマーケティング事業

国内でのECマーケティング事業につきましては、当社独自開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の新規機能追加・改善・実装を推進させてまいりました。また、昨今の宅配料金の継続的な値上げ対策として、物流拠点の多角化及び商品配置の最適化を推し進めるとともに、売れ筋商品の販売を促進する為に従来以上に適正な在庫管理を徹底してまいりました。EC店舗におきましては、2019年7月1日に、買いたい商品に出会える、より多くの商品に出会えるネット通販サイト「Kaema（カエマ）」（<https://www.kaema.jp/>）が新規オープンし、2019年10月31日時点における出店店舗数は、アクトグループの連結除外後の連結合計で65店舗（単体：61店舗、子会社合計：4店舗）と前連結会計年度末比較で6店舗の増加となっております。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、株式会社ファミリーマート（以下、「ファミマ社」といいます。）との業務提携に伴い、前連結会計年度ではサイト構築に係る売上が計上されると共に利益に大きく寄与し、当連結会計年度では新規EC事業の運用・保守等を推進してまいりました。今後も通販サイト「Kaema」におきましては、当社の戦略的店舗として売上拡大に向けた施策を積極的に推進させてまいります。

海外でのECマーケティング事業につきましては、中国における新綻紡社等を拠点として、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

以上の結果、売上高は7,620百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は149百万円（同57.3%減）となりました。

② 商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、第3四半期連結会計期間から引き続き、新綻紡社の新規顧客獲得による受注拡大が寄与し、売上高は対前年比50.6%と大幅な増収となりました。利益面におきましては、ベトナムでの新規子会社設立(2019年6月25日当社取締役会決議)のコストや新規商材開発投資、及び新規顧客開拓投資等、将来を見据えた事業投資が先行して計上されましたが、大幅な増収による利益増分が上回った結果、前年同期を超える水準で推移しました。なお、当期先行してコストを計上したベトナム新規子会社につきましては、翌連結会計年度以降に利益面で寄与することが見込まれております。

以上の結果、売上高は2,008百万円(前年同期比50.6%増)となり、セグメント利益は108百万円(同35.8%増)となりました。

③ アクトグループ事業

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクト社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社・株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

④ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介、及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を継続して実行してまいりました。当連結会計年度におきましては、売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。また、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し3,146百万円(前期比4.2%減)となりました。これは主に、取引高の増加により商品及び製品が114百万円、原材料及び貯蔵品が40百万円増加し、債権の回収により売掛金が194百万円、納税により現金及び預金が128百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し1,522百万円(前期比6.7%減)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金が120百万円増加し、アクトグループの連結除外に伴い1年以内返済予定長期借入金が104百万円、長期借入金が71百万円、銀行借り入れの返済により長期借入金72百万円、未払法人税等が50百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少し1,624百万円(前期比1.8%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が11百万円増加し、非支配株主持分が30百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、570百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は118百万円（前連結会計年度は248百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31百万円、売上債権の減少額107百万円、仕入債務の増加額164百万円等の資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額338百万円、法人税等の支払額86百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は172百万円（前連結会計年度は258百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出99百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は167百万円（前連結会計年度は258百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額240百万円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出72百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	74.3	71.0	58.3	48.4	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	181.4	303.4	189.5	200.6	144.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.3	—	356.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2015年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため表示しておりません。

(注6) 2016年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注7) 2018年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注8) 2019年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の継続的な拡大やインターネットを活用した新しい決済手段が普及する等、激しい環境状況下ですが、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、消費者の多様化するニーズに最大限対応するとともに、変化に耐えうる組織作りを推し進め、企業価値を高めてまいります。

ECマーケティング事業におきましては、売上高と利益のバランスを取りつつ拡大させるとともに、ECサポート事業及びメディア事業などにも注力していく方針であります。商品企画関連事業におきましては、ECマーケティング事業で蓄積されたビッグデータを活用し、商品提案及び新規顧客開拓を加速させつつ、新綻紡社及びベトナム新工場の稼働などにより売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

これにより、2020年10月期の連結業績の見通しは、売上高11,400百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,211	572,254
受取手形及び売掛金	992,278	798,108
商品及び製品	967,644	1,081,842
仕掛品	6,919	6,759
原材料及び貯蔵品	25,440	66,050
その他	167,150	260,558
貸倒引当金	△1,004	△519
流動資産合計	2,859,641	2,785,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,449	11,348
機械装置及び運搬具	61,150	13,799
工具、器具及び備品	38,086	19,274
リース資産	19,333	14,460
建設仮勘定	—	63,373
減価償却累計額	△83,056	△24,287
有形固定資産合計	75,963	97,970
無形固定資産		
のれん	227,131	182,486
ソフトウェア	25,436	23,735
その他	442	23
無形固定資産合計	253,009	206,245
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	—
繰延税金資産	11,705	8,947
その他	84,004	47,921
投資その他の資産合計	96,710	56,868
固定資産合計	425,683	361,084
資産合計	3,285,324	3,146,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,827	613,918
短期借入金	420,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	104,964	—
リース債務	2,821	3,549
未払金	213,935	266,704
未払法人税等	59,924	9,829
その他	90,019	69,357
流動負債合計	1,464,493	1,503,359
固定負債		
長期借入金	143,148	—
リース債務	9,421	9,996
資産除去債務	4,190	4,211
繰延税金負債	10,900	4,548
固定負債合計	167,660	18,755
負債合計	1,632,153	1,522,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	615,059
利益剰余金	442,451	453,982
自己株式	△90,588	△90,588
株主資本合計	1,592,919	1,604,450
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,285	△13,403
その他の包括利益累計額合計	△3,285	△13,403
新株予約権	1	137
非支配株主持分	63,534	32,838
純資産合計	1,653,170	1,624,022
負債純資産合計	3,285,324	3,146,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	8,778,122	9,666,382
売上原価	6,069,820	7,089,572
売上総利益	2,708,302	2,576,809
販売費及び一般管理費	2,516,208	2,556,913
営業利益	192,094	19,896
営業外収益		
為替差益	—	72
助成金収入	11,080	7,805
その他	9,837	4,977
営業外収益合計	20,917	12,855
営業外費用		
支払利息	2,888	1,418
為替差損	5,112	—
その他	1,326	587
営業外費用合計	9,327	2,005
経常利益	203,684	30,746
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,121
特別利益合計	—	1,121
特別損失		
固定資産売却損	—	243
特別損失合計	—	243
税金等調整前当期純利益	203,684	31,623
法人税、住民税及び事業税	70,147	16,373
法人税等調整額	△5,247	△3,594
法人税等合計	64,900	12,778
当期純利益	138,783	18,845
非支配株主に帰属する当期純利益	3,004	7,314
親会社株主に帰属する当期純利益	135,779	11,530

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	138,783	18,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,217	△12,476
その他の包括利益合計	△4,217	△12,476
包括利益	134,566	6,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,498	1,412
非支配株主に係る包括利益	2,067	4,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	624,457	613,457	306,672	△169	1,544,417
当期変動額					
新株の発行	1,540	1,540			3,080
親会社株主に帰属する当期純利益			135,779		135,779
自己株式の取得				△90,418	△90,418
支配継続子会社に対する持分変動		61			61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,540	1,601	135,779	△90,418	48,502
当期末残高	625,997	615,059	442,451	△90,588	1,592,919

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	34,743	1,579,160
当期変動額					
新株の発行					3,080
親会社株主に帰属する当期純利益					135,779
自己株式の取得					△90,418
支配継続子会社に対する持分変動					61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,285	△3,285	1	28,791	25,507
当期変動額合計	△3,285	△3,285	1	28,791	74,010
当期末残高	△3,285	△3,285	1	63,534	1,653,170

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	625,997	615,059	442,451	△90,588	1,592,919
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,530		11,530
自己株式の取得				—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	11,530	—	11,530
当期末残高	625,997	615,059	453,982	△90,588	1,604,450

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,285	△3,285	1	63,534	1,653,170
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益					11,530
自己株式の取得					—
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,117	△10,117	135	△30,696	△40,678
当期変動額合計	△10,117	△10,117	135	△30,696	△29,148
当期末残高	△13,403	△13,403	137	32,838	1,624,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,684	31,623
減価償却費	30,751	18,090
のれん償却額	11,725	22,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,497	424
受取利息及び受取配当金	△298	△734
支払利息	2,888	1,418
為替差損益 (△は益)	4,482	2,956
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,962	107,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,824	△338,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,132	164,967
未払金の増減額 (△は減少)	△49,879	59,723
その他	△61,438	△100,652
小計	△214,501	△30,608
利息及び配当金の受取額	298	734
利息の支払額	△2,888	△1,418
法人税等の支払額	△31,323	△86,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,415	△118,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	1,019
有形固定資産の取得による支出	△783	△76,336
有形固定資産の売却による収入	—	2,645
無形固定資産の取得による支出	△9,814	△7,865
貸付金の回収による収入	1,208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,309	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△99,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△263,688	—
その他	5,085	7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,684	△172,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	180,000	240,000
長期借入れによる収入	237,500	—
長期借入金の返済による支出	△66,798	△72,001
ストックオプションの行使による収入	3,105	—
自己株式の取得による支出	△90,418	—
リース債務の返済による支出	△3,642	△1,124
その他	△1,523	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,222	167,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,017	△5,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,894	△129,257
現金及び現金同等物の期首残高	954,041	700,146
現金及び現金同等物の期末残高	700,146	570,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社トリプルダブル

青島新綻紡貿易有限会社

青島新嘉程家紡有限会社

株式会社カンナート

株式会社フォージ

2018年4月11日付で青島新綻紡貿易有限会社及び青島新嘉程家紡有限会社（以下、「新綻紡社・新嘉程社」といいます。）の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、前第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、2018年4月30日をみなし取得日としておりますが、当社の決算月10月に対して新綻紡社・新嘉程社の決算月は12月であり、仮決算を行わずに連結することから、各社の業績は概ね1ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

2018年9月4日付で株式会社カンナート及び株式会社フォージの株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、前第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、2018年8月1日をみなし取得日としているため、各社の2018年8月1日以降の損益計算書を連結しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 取得による企業結合

当社は、2017年9月15日開催の取締役会決議に基づき、青島新綻紡貿易有限会社の発行済株式のうち77.78%の取得に関し、2018年4月3日付で中国の関係法令・規則及び許認可等への対応が完了し、2018年4月11日付で株式を取得しております。これに伴い、青島新綻紡貿易有限会社の子会社である青島新嘉程家紡有限会社も当社の子会社（孫会社）となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(イ) 名称	青島新綻紡貿易有限会社
事業の内容	インテリア・ファブリック製品の企画・販売及び輸出入

(ロ) 名称	青島新嘉程家紡有限会社
事業の内容	インテリア・ファブリック製品の製造

② 企業結合を行った主な理由

越境EC事業を推進する当社のECマーケティング事業におけるノウハウを付加し、中国における当社グループの事業拠点とするため。

③ 企業結合日

2018年4月11日（株式取得日）

2018年4月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

77.78%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年9月30日まで(被取得企業の期末日は9月30日)

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119,455 千円
取得原価		119,455 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

19,439千円

なお、第2四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳に修正は生じておりません。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

当社は、2018年9月4日開催の取締役会に基づき、株式会社カンナートの全株式を取得し、同日付で株式譲渡契約を締結および当該株式を取得しております。これに伴い、株式会社カンナートの子会社である株式会社フォージも当社の子会社(孫会社)となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

(イ) 被取得企業の名称 株式会社カンナート
事業の内容 WEB制作、各種WEBサービスの企画・立案、EC通販

(ロ) 被取得企業の名称 株式会社フォージ
事業の内容 インターネット、その他通信網を利用した各種情報提供サービス及び各種情報収集

② 企業結合を行った主な理由

EC分野におけるマーケティング事業を強化するとともに、他社のECをサポートするWEB制作機能の充実を図り、大規模なECサイトの構築・運用を図ることを目的としています。

③ 企業結合日

2018年9月4日(株式取得日)

2018年8月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため、取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000	千円
取得原価		300,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,650千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

194,649千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,407千円
固定資産	55,575千円
資産合計	248,982千円
流動負債	55,321千円
固定負債	88,310千円
負債合計	143,631千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、アクトインテリア株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり、同社の子会社であるヤマセイ株式会社、及び株式会社YARN HOMEも、第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少になると考えられます。

また、当社は、ITEA株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は5社であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」、「商品企画関連事業」を報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行う事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクトグ ループ事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,907,871	1,315,048	462,548	8,685,468	92,654	8,778,122	—	8,778,122
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	19,099	24,166	43,356	77,445	120,802	△120,802	—
計	6,907,961	1,334,148	486,714	8,728,824	170,100	8,898,925	△120,802	8,778,122
セグメント利益	349,925	79,723	13,631	443,280	16,668	459,948	△267,854	192,094
その他の項目 のれんの償却額	4,866	1,895	4,963	11,725	—	11,725	—	11,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△267,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

5. 当社は、2018年9月4日付でカンナート社を連結子会社しております。当該会社の事業の内容につきましては、「ECマーケティング事業」の報告セグメントに含めておりますが、2018年8月1日をみなし取得日としているため、第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,620,624	2,005,781	9,626,406	39,975	9,666,382	—	9,666,382
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,038	3,038	0	3,038	△3,038	—
計	7,620,624	2,008,819	9,629,444	39,975	9,669,420	△3,038	9,666,382
セグメント利益	149,301	108,285	257,586	20,640	278,227	△258,331	19,896
その他の項目 のれんの償却額	19,464	3,476	22,941	—	22,941	—	22,941

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△258,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。
5. 第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクトインテリア株式会社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。
- 「その他」につきましては、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴って第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	995,498	商品企画関連事業

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション㈱	1,179,703	商品企画関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	アクトグループ事業	計			
当期償却額	4,866	1,895	4,963	11,725	11,725	—	11,725
当期末残高	189,783	17,495	19,852	227,131	227,131	—	227,131

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	3,476	22,941	22,941	—	22,941
当期末残高	170,318	12,168	182,486	182,486	—	182,486

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	196円14銭	196円31銭
1株当たり当期純利益金額	16円69銭	1円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円66銭	1円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,779	11,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	135,779	11,530
普通株式の期中平均株式数(株)	8,137,396	8,104,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,045	10,472
(うち新株予約権(株))	14,045	10,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—